

令和6年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和7年2月6日（木）

場所：高知会館「白鳳」

出席：委員16名中、11名が出席（代理出席含む）

- 議事：（1）第5期産業振興計画 計画全体を貫く目標の達成見込みについて
（2）第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について
（3）産業成長戦略の令和7年度の取り組みの強化のポイント（案）について
（4）地域アクションプランの令和7年度の追加・削除項目（案）について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

本日はご多用のところ、各委員の皆様方には今年度2回目のフォローアップ委員会に出席を賜りまして、ありがとうございます。また、常日頃産業振興を中心といたしまして、本県の行政の推進に関しまして、ご指導、ご鞭撻、またお力添えをいただいておりますこと、心より感謝を申し上げたいと存じます。

本県におきましては、今年度から第5期の産業振興計画の取り組みを進めております。主たる取り組み、戦略の柱が「地産外商」という産振計画第1期からの一貫したテーマ、これに「イノベーション」を2本目の柱として対策を講じてまいっているところでございます。

本日は今年度の取り組みの進捗の状況、特に成果目標として掲げました各分野におきまます様々な指標の現在の状況などをご報告しながら、令和7年度に向けまして、特に強化が必要な施策、事業のポイントなどにつきまして、県当局の方で考えております案をご説明させていただき、ご意見、ご助言などをいただければありがたいと考えております。

最近の県経済の状況を見ますと、個人消費は堅調、雇用者所得も着実増加ということでございまして、総じて持ち直しの基調だと理解をいたしておりますけれども、ここ数年来の物価高騰、資材価格の高騰等は長期化をしているということでございます。国の経済対策もございましたので、特に農林水産業などの第一次産業、あるいは医療福祉などの公定価格によりまして主としてまかなわれており、なかなか価格転嫁が難しいといった事業者の方々に対しましては、この物価高騰の影響を緩和するような形での財政的な支援につきまして、2月の定例県議会に補正予算を提案させていただこうということで準備をしておりますほか、いわゆる中長期的にこうした物価高騰に耐えうるような産業構造に転換をしていくための新しい設備投資ですとか、新たな取り組みに必要な一種の構造転換支援につきましても、引き続き国の経済対策の臨時交付金を活用して予算措置もし、支援をしていきたいと考えているところでございます。

また、公共的なサービス部門も含めまして、様々な産業部門がございまして、いずれも総じて経営者の皆さんにご苦勞いただいておりますのが、担い手不足、人手不足の対策ということではないかと存じます。県全体としての施策ということで、これを置き換えます

と、特に若者の転出超過、これが県の人口問題でも大きな対策のポイントとなっております。これが産業界では担い手不足ということに直結をしているという側面もございますので、特に本県経済の持続的な成長ということを考えますと、若者の定着を県内にどう図っていくかという視点を、産振計画を実施していくという面でも重視をしていかなければいけないと考えているところでございます。

そうした問題意識に立ちまして、来年度は、一つは従前の方向性に沿いまして県経済の持続的な成長を達成するため「地産外商」、そして「イノベーション」という課題、この柱の基に施策を展開してまいりたいと思っております。

今年度は新しい視点として、いわゆる「地消地産」ということにつきまして、県議会でも議論がありましたことを踏まえまして、取り組みの一つの新しい視点と位置づけまして、「地消の拡大」、これを「地産の強化」とセットで進めていくということによりまして、いわゆる地域内外の移出入の収支の改善を図っていく、このことを通じて、県経済、産業の発展につなげていくというような新しい視点を加えて取り組みを進めていきたいと考えております。詳細については後ほどまたご説明をさせていただきたいと思っております。

併せまして、もう一点の「若者の定着・増加」を図っていくということに関しましては、昨日も元気な未来創造戦略の推進委員会を開催いたしまして、特にいわゆる社会増減の解消ということでご議論いただいたところでございますけれども、正規雇用化を促進するといったことを中心に、若者の所得向上をどう図っていくかという視点に立ちまして、様々な施策を展開していくということ。また、多様な人材が活躍しやすい、そうした環境づくり、さらには、若者がいわゆる中途退職といいますか、就職後まもなく転職で県外に転出してしまおうと、こういった傾向もございますので、新卒時のみならず、就職後、数年、早い時点で離職をして転職をしてしまう際に、県外に出てしまわれるのではなくて、県内での転職というところになんとか誘導ができないかと、こういった観点も含めまして対策を強化してまいりたいと考えているところでございます。

そうした県の方で考えております対策に関しまして、委員の皆様方からのご意見、またご助言をいただきまして、より効果的な実効性の高い施策を来年度も展開していきたいという思いでございます。

限られた時間でございますけれども、どうか趣旨をご理解いただきまして、皆様方には忌憚のご意見を頂戴できればと思っております。どうかよろしく願いいたします。

3 議事

議事（１）から（４）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、全て了承された。

- （１）第５期産業振興計画 計画全体を貫く目標の達成見込みについて
- （２）第５期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について
- （３）産業成長戦略の令和７年度の取り組みの強化のポイント（案）について
- （４）地域アクションプランの令和７年度の追加・削除項目（案）について

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（原代理）

農業分野は部長から説明があったように、この異常気象の中において、農作物が大変出荷がしにくい、そして良いものがないと大変苦労している。そうした中で、夏場の高温に対する色々な施策、普及センター等から試験をしていただいたり、その結果を見てみたいし、また、農家もこういう方法がありやしないかと色々と模索をしている。

SAWACHIについては、気象などの分野ではなかなか参考にすることが少ないかもしれないが、日々の出荷量や、農作物の量と階級の比率がどのような関係になっているかといったことは非常に参考になる。これから先、自動化を進めて、良い品物ができるように努力をしたいが、農業も人手不足の問題が非常に出てきている。これから先、ますます活躍をしていけるように、例えば、外国人の労働者たちの仕事をする環境が良く、毎日の仕事が多くできるような環境を作っていかなければならないと考えているので、そうしたところを行政にも支援をお願いしたい。

今は、南国市で国営の区画整備をやっているが、面積は20アール、30アールの区画になっているので、これから先1ヘクタール程度の区画に広げていき、作業効率が非常に進むような方向でやっていきたいという思いがある。また、県の方で50アール未満で複数の地権者がいる場合には無償でできるという事業があるが、米を作ることに対しては、その事業は使えないこととなっている。米を作らなければ他に野菜をと言っても、人手もいる。例えば、10年の区切りがつけば、それまで考えることができるが、今のところ、何年先まで作ってはいけないということが、はっきりしないと聞いている。

農業を取り巻く厳しい状況はご承知のことと思うが、これから先、農業に対して色々と配慮をお願いをしたい。

（戸田委員）

知事が冒頭でおっしゃった価格転嫁の難しさについて、第一次産業のほとんどのものは物価の高騰・資材の高騰によって、生産コストが上がっても、生産した製品・産物等に価格転嫁ができるのかというと、まずできない。価格転嫁は、回り回って消費者にもかなり痛みを伴うわけで、価格転嫁を一概に我々が要求するのも難しいということは分かっているが、価格転嫁がされない限り、第一次産業、特に林業等については50年、60年かけて生産した作物・品物であるため、今後の継続性についても難しい問題はあると思う。

2月の議会に提案という話があったが、もしよろしければどういう方向性になるのか教えていただきたい。

また、県内への移住者が増加しているが、一方で、離職者の数が上回って、全国トップクラスで人口減が進んでいるという状態。いわゆる転職による離職で仕方がないでは済まされない話で、これを改善していく具体的な施策について、どのようなことを考えているか、ご説明いただければと思う。

(西村林業振興・環境部長)

林業分野については、おっしゃるとおり大変厳しい。先ほど少しご説明をしたが、環境に配慮した新たな木材流通の促進という中で、来年度以降システムを構築していこうと考えている。例えば、認証木材について、施主や大手のデベロッパーから一定の認証料をいただくような形を今後進めていきたいと思っている。いただいた認証料を、川上・川中に還元していくような仕組みができないか検討をしているところであるので、そういったことが進んでいけば一定寄与ができるものと考えている。

(中村総合企画部理事)

移住対策の側面から言うと、県外への転職による転出というのは、スマートフォンで全国大手の転職サイトの情報を見て、出て行っている状況ではないかと思っている。そうした中で、例えば、県内の若者で、1回目の転職をしようとしているぐらいの年代の方で、転職サイトというような検索をしている方、それをデジタルマーケティングの手法を使って、そうした人のスマートフォンに対して、県内の就職情報や中途入社を募集している企業の情報を流していく、あるいは県で構えているスキルアップのための支援策の情報を流していくということに移住対策・定住対策の一環として進めていこうと考えている。

(浦尻代理)

今、漁業は非常に厳しい状況に追い込まれており、人口減少の中で漁業者は減少の傾向にある。ただ、頑張っているメンバーもいるし、県のリース事業など、ありがたい施策もやってもらっている。しかし、漁業で色々とチャレンジをしていく、規模も大きくしていくためには、どうしても働く人が欲しい。その中で、外国人が結構入っているが、我々のところは愛媛県で研修をお願いしている。農業・林業・水産業、高知県の東部・中部・西部に県の受入団体があって、そこから色々な部分にメンバーが派遣されていくような仕組みがほしいと以前から思っている。ぜひそういうふうに、水産だけではなく、農業も林業も一緒になった受入団体を作っていただきたいと思う。

(山崎(道)委員)

高校生・大学生の県外流出について、大都会へ行きたいのは漠然と分かるが、現役の高校生・大学生に、なぜ高知はいけないのか、なぜ東京へ行きたいのか、高知にいるならどうして高知なのかということ色々と質問をして、例えば、「都会はサブカル的なものが面白そう」とか、「高知に残るのはお母さんが1人だから」とか、もう少し肉薄した、リアルな子供たちの声を聞いてから考えないと、漠然としたまま、本質に迫っている感じがしない。本当の理由をもうちょっと知ったうえで話しをしたいと思う。

それから水産業について、陸上養殖は何を対象としているのかということと、光熱費・設備費がかかるのでよほどうまくやらないと、赤字になってしまう懸念もある。ブリの事業をしている身としては、成長が良くて病気に強い、見た目も綺麗という選抜育種に大体4世代ぐらいかかるので、2年かける4世代で8年ぐらいのプロジェクトとなる。高知県産のブリは、特に輸出になると完全養殖、いわゆる天然から稚魚を取ってこないことが基本条件で、

それがないと輸出もできない。ヨーロッパはそういうものは天然物として扱われるということもあるので、選抜育種のお手伝いをしてほしいと思う。

また、デジタル化には、経理の合理化、業務の合理化という側面と、スマートフォンを開いたら、色々な商品がパッと画面に出てくるというデジタル化と、プラスの面で言えばそういうふうを考えている。そのため、生産性というよりは消費の喚起、いかに魅力的に高知の産業を見せるかというデジタル化の方が何倍も大事かと思うので、そういうところを表に出して成果を上げてほしい。

あんばんについては、アニメが流行っているから何とかなるだろうということではなく、やなせさんの弟が戦死していることや、優しいやなせさんの振る舞いなど、迎える側として、やなせさんのスピリッツをきちんと抽出して、そういうものが高知にはあるんだと、高知はそういうものを知ってほしくて観光をしているというような、いわゆる精神がないと、ただ流行り物を追っ掛けるということは、格好が悪くてとても耐えがたい気がする。

(濱田水産振興部長)

陸上養殖については、大企業が行っているサーモン類以外に藻類、エビ、あるいは貝類などを想定している。令和7年度は、高知でどういった水質の水があるのかという調査、まずはボーリング調査をして、その結果も活用しながら魚種も含めて、具体的な陸上養殖の誘致ということになろうかと思っている。また、人工種苗の件については、相談をさせていただきたいと思う。

(西山副委員長)

産業振興の中で企業誘致をした方が良いと言われるが、これはある意味、一過性でしかないと思う。先端事業を引っ張ってきても、場合によって20年で終わることもある。一過性ではなく、もっと地域に根を張ったところからの振興を図るべきだと思っている。最も大切なことは、各産業群別に、どれだけ人を採用するかということをつかりやすく伝えるということではないかと思う。第一次産業において、人手不足だと言うが、安い賃金、3Kの状態で、とにかく来てと言ったら外国人しかいないというような流れは、大問題だと思っている。そうではなく、むしろ本当に日本人の人に自信を持って働いてもらうためには、「この仕事を幾らでやってください。3Kではありません。1Kぐらいになりました。これだけ合理化ができました」ということを示してもらいたい。これは第一次産業、第二次産業、第三次産業、第四次産業、全てに共通することであろうかと思う。一つ提案だが、この産業振興計画のフォローアップの中で、これは大事だ、実際にアクションを取るべきだといったものを、ぜひアニメ化してみてもどうかと思う。そうすることによって、本当に大切なものを関係者間で共有できる。そして、それぞれの立場で実行ができるということにつながっていくので、ぜひ、そういう進め方にしてみてはどうかと思っている。

仕事を発注するにはスピード感が重要。いつまでにやりたいか、何が重要かということが発注元に求められる。それと同時に採用する側は、この仕事をどういう形でやってもらいたいということを確認に示すことが必要。求人募集要項をもう1回アップデートして、これからの時代にふさわしい採用・募集要項にしていく必要があるのではないかと思う。

(須賀代理)

まず、地消地産の強化に関して、高知県は産業振興計画の中で地産外商を徹底的に進めてきている印象がある。まるごと高知や「とさとさ」など、高知県のものが県外で売れることで、企業の売り上げが上がってきたという印象。この地消地産というのは、県内で売り上げを上げるために県内からお金が出ていくことを抑えるという発想だと思うが、地産外商を進めたうえで、地消地産を磨き上げていくという両輪で政策を進めていただいたら良いのではないかと思った。

2点目は、若者の県内就職の促進ということを実際にやるべきと思っているが、1番大事だと思うのは、柱の1の地域の仕事を知らせてもらうということ。高知で生まれて、高知で育って、高知で勉強している。こういう若者に、地道に高知のことを知らせてもらう努力をするということが大事だと思う。転職先を考えている方に、デジタルを使ってアプローチすることも一つのやり方だろうが、それは一過性のことであって、県の予算を使わずずっと長くできる、若い人に高知を知らせてもらうという活動を、地道に続けていかれると良いのではないかと思う。

特に、最近では中学生や高校生が「ものメッセ」に実際に来て、高知の企業を見ていただくというような取り組みはすごく良いと思う。それから、高校生・大学生が、どうして高知に帰ってこないのかということは、本音で彼らの考えていることを徹底的に分析して、アプローチしていくということも大事ではないかと感じた。

3点目は、デジタル技術を活用した業務効率化を進めるためのデジタルツール導入や人材育成の支援という部分に関して、昨年、私どもの方で、帯屋町商店街のデジタル化支援をさせていただいた。商店街の店主が悩んでいることや、こうしたいということに伴走支援した。あまり予算が付いておらず、すぐになくなってしまったが、地元商店街の方のニーズも大きいので、ぜひ考えていただきたいと思う。

最後に、観光部会報告のインバウンド誘客に関する意見について、インバウンドの方にとって、四国は本当に一つの単なる島なので、4県がばらばらに取り組んでもインバウンドの方に対する訴求力は小さいと思う。4県全体、四国としてインバウンドをいかに誘客していくかということをもっと具体的に各県で話をしてはどうか。今のところ高知だけ定期便がないが、高松も徳島も松山も、もう飛行機の定期便がアジアに着いているので、そこから高知を含めて、いかに四国を周遊していただくかということもぜひ進めていってはどうかと感じた。

(深見委員)

県内の酒蔵19蔵をそれぞれ回って、現場の話を聞く中で、県産酒米の安定供給の確保というところで、交渉自体は農家さんが単独でやられているが、燃料費の高騰などの価格転嫁ができていないと聞いている。県として、酒米の農家の方に対して色々対応していると思うが、ご助言をいただければ幸い。

(合田産業振興推進部長)

元々は酒米の方が価格が高くて、生産者の方も酒米を作ってくれていたが、現状は、逆に食料米の方が価格が上がって、酒米を作るより食料米を作る方が、農家の皆さんにとってはメリットがあるような状況になっている。ただ、高知県としては、輸出の三つある基幹品目の一つが土佐酒で、土佐酒を売っていくときに、全てが県産米で作られているわけではなく、どちらかという県産米の割合が低い、逆に言うと、輸出する場合も県産米を使ったお酒の方がブランド価値が相当に高い。一方で、酒米の価格が食料米と比べて安くなって県産酒米を作ってくれないという状況になるのは、高知県の産業にとって非常に大きな問題という観点から、来年度、酒米の安定供給に向けた、経済的な支援を検討しているという状況である。

(松村農業振興部長)

先日、酒米の品評会があって、酒造組合さんと連携して、みんなでしっかり作っていこうという機運も高めておりますので、生産現場の方もしっかりやっていきたいと思う。

(山崎(久)委員)

県と連携して、アニメクリエイター聖地プロジェクトを進めているところで、今年の4月5日、6日にアニクリ祭を、帯屋町筋、県民体育館、おまち広場を借りて、開催することとしている。特に、4月5、6日ということで、「あんぱん」のスタートと一緒にいるので、高知市のおまち広場においては、アンパンマンオンステージのような感じで、「あんぱん」一色というものを準備している。それから、帯筋では地元のPRコーナーも準備し、地元の県産品などのPRもできるようにしている。ぜひ、ご活用いただけるとありがたい。

アニメクリエイター聖地プロジェクトでは、アニメの産業化が1番のテーマとなっており、こちらと一緒にやっている制作会社を見ても、30人くらいの人員を確保しても、描けるようになるまでに2年、3年かかる。そうすると、その間、売り上げがなかなか上がらないので、非常に苦しみながら、人が成長したときにやっとも描けるようになっていくということで、大変な努力をしている状況。そういった中で、今回クリエイターの育成ということにテーマを当て、色々な施策を打っていただいていることに大変感謝している。ぜひ今後ともクリエイターの育成を地域で受け止めていただき、会社が出てきたときに、制作がすぐに売り上げにつながっていくような場面ができると非常にありがたいと思っている。特に、東京のアニメ会社が逼迫しており、クリエイターさえ育てれば、仕事は必ず来る状態ではないかと考えている。

それともう一つ、KPIがアニメ制作企業ということになっているが、アニメ産業というのは非常に幅広い産業であり、3D制作であるとか、背景制作であるとか、あるいは声優、音をつなぐ、音楽を作るといった複合産業である。KPIの数字が小さくなっているので、過去にさかのぼって、広げていただくとうれしいというのが1点ある。

そして、前回はちばさんセンター、今回は県民体育館をお借りするわけだが、設備で毎回苦勞をしている。電源が全く足らず、150キロぐらいの電源車を持ってきたり、配信をするのに放送機材の車を持ってきたり、あるいは床にアンカーが打っていないで苦勞したり、そ

れから、天井の強度が分からず、大きな人形などを吊るときに、構造があまり分かっていなくて、恐る恐る前例を見ながら吊るといったことがある。県からの要望もあり、80台ぐらいの液タブとパソコンをつないで、就業体験をしていただくというときに、配線や電源に大変苦勞しており、ぜひ次回新しいところを考えるときには、そういったところにも配慮をいただければと思う。

若い方の働く動機をずっと聞いていると、人の役に立ちたいとか、その仕事が好きだからその仕事がしたいという動機が、今の若い方は多いと思っているので、人に役に立ちたい気持ちとか、その仕事が好きということを高知の中で体験できたら、高知にいてくれる方が多くなるのではないかと考えている。

(野崎委員)

若い人が県外に出て行くというのは、仕方がないことだとは思いますが、高校を卒業して、県外に出てみて、そこで経験を積んで帰ってきてもらって、経験や色々なスキルを高知に返してもらえる仕組みができれば良いと考えている。そのためには、色々な情報を提供することはもちろんだが、学生の場合は転居したり、住所やメールアドレスが変わったりということが結構あるので、なかなか継続的に情報が送れないという問題がある。20代の方の進路決定に、保護者の影響力が大きいところもあるため、高知にいる保護者の方に、継続的に情報が送れる仕組みなどがあれば良いかと考える。福井だったか北陸の県では、そういった保護者の大応援団みたいなものができており、いったん県外に出ても帰ってくる率が高いという話を聞いたことがあるので、高知でもいったん若者を送り出して、帰ってきてもらう仕組みが何かできればいいかと思う。

そのために、一つ必要になってくるのは、子供も含め、高知の中でのシビックプライド、よく郷土愛や地元愛と言われるが、それとはまた違う、地域を何とかしないとというシビックプライドの醸成が、子供、親、そしてもちろん県庁の職員にも必要になってくるものなのかなと思う。これだけ若い人が、担い手が不足していく高知を何とかしないとという思いは、皆さん一緒ではあると思うが、それを一つにまとめるベクトルみたいなものが必要なのかなと感じている。

そのシビックプライドの醸成に有効と考えるのが「探求学習」。数年前に学習指導要領にも定められ、高等学校では「総合的な探求の時間」が科目として入っている。現在、県内高校でどのように取り組まれているか存じ上げずに申し上げているが、この「総合的な探求の時間」に地域課題を解決する、というような取り組みを入れ込むことができれば、さらにそこに保護者も巻き込むことができれば、若い世代のシビックプライドの醸成というものが成し遂げられるのではないかと考えた。

(横山代理)

市町村としては、それぞれ具体的に取組んでいかなければならないと思うが、小さな市町村ほどなかなか困難性が強い。事業者とともに取組んでいかなければならないのは当然であるが、今、安芸市で取組んでいる状況を、1、2例挙げさせていただきたい。

安芸市でも企業誘致として、電話だけではなくチャットやSNSを利用した事務系のコン

タクトセンターを誘致し、3月から事業を開始する予定である。従業員については、将来的には40人以上を見込んでいるが、令和7年度中に20人あれば良いというところに対して、1月の時点で18人が内定となった。安芸市だけではなく香南市や室戸市からも応募があり、高知県東部地域ではそういう事務系の職がなかったということで、かなり反響があったと考えている。コンタクトセンターは商店街の空き店舗を活用している。同時に、安芸の商店街には空き店舗がたくさんあり、昨年、県の総合交付金を活用して、調査専門の企業と商工会議所、移住をして起業をされた方、市と一緒に、約100店舗の空き店舗調査を行った。それで活用できるか、今の若い方が好むかどうかということも含めて調査しており、まずは10件に絞って、2月中にはホームページに公開して、県外へPRをしていくということで、取り組んでいるところ。

人口減少に伴う人材不足、担い手不足というのは全ての面でかなり影響があり、各企業だけではなく、安芸市の職員も不足しており、なかなか定員に達しないというのが一番頭が痛いところ。

(石塚委員長)

地消地産のエネルギーに注目したい。エネルギーの地消地産の場合、全産業領域に効果がある。既に現場での実装を含めた新しい技術について、商業レベルで進んでいるものもかなり出てきている。最近でいうと、地熱発電の新しい技術のほか、焼却場がエネルギー製造設備になるというもの。これは化学メーカーからプラントの販売が開始になると言われている。また、IoTプロジェクトで進めている下水処理場のメタンガスの利用と、40%ぐらい含まれているCO2を施設園芸に利用できるように、触媒技術を使ってなんとかしようというものなど。エネルギーの地消地産というのはお金を高知に残していくうえで非常にポイントと考える。

自然関連財務情報開示、気象関連財務情報開示というのが、今後企業で行われていく中で、高知におけるこの自然環境と生物多様性という優位性を上手く生かした形で、開示が必要だということとパートナーシップを組んで、予算を確保しながら事業を展開する。林業の方で価格転嫁の話があったが、その投資の部分を価格転嫁の方に上手く補填する形で、県の補助金ではなく、民間資金がそういうところの補填に上手く使われるような流れをなんとかできないか。今から仕組みを作ったら良い感じにならないかと、思いつきベースだが感じた。

「地域の仕事を知ってもらおう」という取り組みについて、子供から大学生までのマトリックスを示されているが、非常に分かりやすく全体像が見えてよく理解できた。ただ、小学校のところは小学校の取り組み、中学校のところは中学校の取り組みとなっているような感じがするので、幼小中高大まで一貫性を持った形で、地域を知ってもらおうという取り組みを体系的にしていくことが一番良いのではないかと思う。

食品分野における地産の強化であるとか、食品関連産業の部分で気になったことについて意見を申し上げたい。農水省では、農産物・水産物を含めた食料品の輸出が非常に伸びていることをベースとしながら、フードテック、食品産業関連の色々なテクノロジー部分に注目をして、今後政策を進めようという話になってきている。特に四国においても、経済産業

局の方でその取り組みの部分が動いているので、今県で進めている取り組みや今後進めていこうという取り組みについては、連携をしていくということが非常に重要になってくると思う。

(原代理)

資料にグリーンL Pガスプロジェクトというのが出ているが、初めて聞いた。10年ほど前には、土佐沖にメタンハイドレートがたくさんあって将来有望という話を聞いていたが、その話も最近は聞かない。このグリーンL Pガスプロジェクトの説明をいただきたい。

(西村林業振興・環境部長)

グリーンL Pガスプロジェクトは、大学における触媒開発の進捗と並行して、原料となる資源の調査をしているものである。現在、高知大学など色々な大学含めて触媒の研究をしており、県としてはそういった研究に応じて、地域の資源が十分活用できるように協力してくれる企業を集めているところ。研究自体はもう少し先に結果が出るものであるため、その下地づくりを進めている。